

## 令和2年3月期 中間決算情報（連結）

令和元年12月20日  
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社  
 U R L <https://www.w-nexco.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 酒井和広  
 半期報告書提出予定日 令和元年12月26日

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和2年3月期中間期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期中間期	566,003	5.6	12,933	1.6	14,592	0.7	10,331	△ 8.2
31年3月期中間期	535,840	6.7	12,725	△ 7.6	14,485	△ 1.0	11,249	△ 61.0

（注）包括利益 2年3月期中間期 11,009 百万円（△ 11.8 %） 31年3月期中間期 12,481 百万円（△ 60.4 %）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期中間期	108.75	—
31年3月期中間期	118.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期中間期	1,292,936	223,493	17.3	2,350.28
31年3月期	1,395,025	212,483	15.2	2,234.61

（参考）自己資本 2年3月期中間期 223,276 百万円 31年3月期 212,288 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期中間期	△ 86,613	△ 21,211	20,140	193,869
31年3月期中間期	△ 117,023	△ 21,839	96,150	185,186

### 2. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,185,228	2,309	7,057	4,648	48.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :  有  無

### 3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期中間期	95,000,000 株	31年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	2年3月期中間期	－ 株	31年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2年3月期中間期	95,000,000 株	31年3月期中間期	95,000,000 株

### (参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期中間期の個別業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期中間期	550,920	5.9	11,804	7.0	15,099	7.3	11,236	△ 1.2
31年3月期中間期	520,107	7.0	11,027	△ 10.8	14,073	△ 15.4	11,374	△ 63.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期中間期	1,261,519	197,362	15.6
31年3月期	1,370,409	186,127	13.6

(参考) 自己資本 2年3月期中間期 197,362 百万円 31年3月期 186,127 百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

第1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	2
I	経営成績に関する分析	2
II	キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
第2	中間連結財務諸表	5
I	中間連結貸借対照表	5
II	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)		7
(中間連結包括利益計算書)		8
III	中間連結株主資本等変動計算書	9
IV	中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
V	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
第3	中間財務諸表	15
I	中間貸借対照表	15
II	中間損益計算書	17
III	中間株主資本等変動計算書	18

## 第1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

### I 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速の影響を受けるものの、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率並みの成長を続けるとみられています。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比4.3%増となり、料金収入は前年同期比4.0%増（409,343百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、S A・P A事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は566,003百万円（前中間連結会計期間比5.6%増）、営業費用は553,069百万円（同5.7%増）、営業利益は12,933百万円（同1.6%増）、経常利益は14,592百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10,331百万円（同8.2%減）となりました。

各セグメントの概要は次のとおりです。

#### （高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」（以下「全国路線網協定」といいます。）、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」（以下「広島呉道路協定」といいます。）及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、平成31年4月1日に第二神明道路が新たな料金に移行するとともに、阪神高速8号京都線及び第二阪奈有料道路が移管され、新たな料金に移行しました。

また、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨及び台風21号に伴い、かつて経験のない広範囲に高速道路が損傷を受けましたが、台風21号により損傷を受けた関西国際空港連絡橋（下り線）については、当社グループと関係機関が一丸となって迅速な復旧に取り組んだ結果、平成31年4月8日に当該区間の6車線復旧が完了しました。それ以降も、大雨に伴い高速道路が損傷を受けましたが、応急復旧作業に取り組んできたところです。引き続き復旧に全力を尽くしてまいります。

一方、道路建設事業においては、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に努めました。令和元年6月28日に長崎自動車道長崎芒塚インターチェンジ～長崎多良見インターチェンジ間の4車線化が完了しました。その他、九州自動車道人吉球磨スマートインターチェンジ及び東九州自動車道佐伯弥生パーキングエリア（上り線）の供用を開始しました。

また、令和元年9月に、徳島自動車道阿波スマートインターチェンジ（仮称）が事業化されました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は543,174百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）、営業費用は532,871百万円（同5.9%増）となり、営業利益は10,303百万円（同3.9%増）となりました。

（注）広島呉道路協定については、令和元年7月1日午前0時をもって、全国路線網協定に編入されています。

#### （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,448百万円（前中間連結会計期間比35.0%増）、営業費用は2,421百万円（同39.3%増）となり、営業利益は27百万円（同63.8%減）となりました。

## (SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しています。令和元年6月には山之口サービスエリア（上り線・下り線）をリニューアルオープンし、地元の食材を堪能いただけるお食事メニューの提供や古くから地元で親しまれてきた銘菓などの商品を取り揃え、より楽しく快適にお食事・お買い物をお楽しみいただけるようになりました。

また、地域とともに発展するSA・PAを目指して、地域の魅力や特色を発信するイベントの実施や地域の観光PR等に使っていただけるスペースの提供、新鮮な地元の農作物の販売などを実施し、「地域に開かれたSA・PAづくり」に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は17,686百万円（前中間連結会計期間比1.3%増）、営業費用は15,287百万円（同2.8%増）となり、営業利益は2,398百万円（同7.0%減）となりました。

## (その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は3,477百万円（前中間連結会計期間比18.5%減）、営業費用は3,298百万円（同19.2%減）となり、営業利益は179百万円（同1.2%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102,089百万円減少し、1,292,936百万円となりました。有価証券が減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ113,099百万円減少し、1,069,442百万円となりました。高速道路営業未払金が減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,009百万円増加し、223,493百万円となりました。中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度に比べ2.1ポイント上昇し、17.3%となりました。

## II キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、193,869百万円（前中間連結会計期間比4.7%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は86,613百万円（前中間連結会計期間比26.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14,533百万円に加え、減価償却費13,754百万円といった資金の獲得があったものの、仕入債務の減少額127,970百万円に加え、たな卸資産の増加額39,489百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,211百万円（前中間連結会計期間比2.9%減）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資20,737百万円などの資金の使用によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,140百万円（前中間連結会計期間比79.1%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用150,210百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額150,209百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得170,821百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時

に機構が債務を引き受けます。

## 第2 中間連結財務諸表

## I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,091	95,369
高速道路事業営業未収入金	94,179	80,732
短期貸付金	22,013	30,015
有価証券	158,500	68,500
仕掛道路資産	642,046	677,683
その他	77,647	41,486
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	1,095,470	993,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,485	125,856
減価償却累計額	△42,914	△44,740
減損損失累計額	△90	△90
建物及び構築物 (純額)	80,479	81,025
機械装置及び運搬具	184,487	190,824
減価償却累計額	△108,456	△115,484
機械装置及び運搬具 (純額)	76,031	75,340
土地	85,244	85,415
その他	36,862	36,228
減価償却累計額	△18,743	△19,731
その他 (純額)	18,119	16,497
有形固定資産合計	259,874	258,278
無形固定資産	13,545	14,677
投資その他の資産		
長期前払費用	3,065	3,362
退職給付に係る資産	861	809
その他	21,242	21,063
貸倒引当金	△208	△200
投資その他の資産合計	24,959	25,036
固定資産合計	298,379	297,992
繰延資産	1,174	1,167
資産合計	1,395,025	1,292,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	299,519	182,351
1年内返済予定の長期借入金	1,509	1,613
未払法人税等	5,112	4,928
受託業務前受金	2,260	2,193
前受金	117	316
賞与引当金	4,283	4,793
回数券払戻引当金	42	42
その他	50,704	32,624
流動負債合計	363,550	228,862
固定負債		
道路建設関係社債	645,000	685,000
道路建設関係長期借入金	71,024	51,880
長期借入金	78	336
役員退職慰労引当金	291	391
ETCマイレージサービス引当金	8,815	9,366
退職給付に係る負債	68,685	67,306
その他	25,095	26,299
固定負債合計	818,991	840,579
負債合計	1,182,541	1,069,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	123,549	133,880
株主資本合計	226,547	236,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△45
為替換算調整勘定	16	13
退職給付に係る調整累計額	△14,238	△13,570
その他の包括利益累計額合計	△14,258	△13,602
非支配株主持分	195	217
純資産合計	212,483	223,493
負債・純資産合計	1,395,025	1,292,936



Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業収益	535,840	566,003
営業費用		
道路資産賃借料	277,765	292,065
高速道路等事業管理費及び売上原価	203,265	219,449
販売費及び一般管理費	42,083	41,554
営業費用合計	523,114	553,069
営業利益	12,725	12,933
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	15	17
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	333	116
土地物件貸付料	492	382
工事負担金等受入額	—	324
還付加算金	28	240
違約金収入	497	263
その他	266	245
営業外収益合計	1,852	1,806
営業外費用		
支払利息	23	17
支払補償費	29	—
損害賠償金	16	65
たな卸資産処分損	0	51
その他	23	12
営業外費用合計	92	147
経常利益	14,485	14,592
特別利益		
固定資産売却益	14	18
保険解約返戻金	—	33
段階取得に係る差益	—	14
清算配当金	—	8
特別利益合計	14	73
特別損失		
固定資産売却損	105	3
固定資産除却損	13	11
投資有価証券評価損	—	103
その他	2	14
特別損失合計	121	133
税金等調整前中間純利益	14,378	14,533
法人税、住民税及び事業税	5,135	4,245
法人税等調整額	△2,018	△65
法人税等合計	3,117	4,180
中間純利益	11,261	10,352
非支配株主に帰属する中間純利益	11	21
親会社株主に帰属する中間純利益	11,249	10,331

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	11,261	10,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	4	△3
退職給付に係る調整額	1,205	673
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△11
その他の包括利益合計	1,220	656
中間包括利益	12,481	11,009
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,470	10,987
非支配株主に係る中間包括利益	11	21

## Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	113,734	216,731
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,249	11,249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	11,249	11,249
当中間期末残高	47,500	55,497	124,984	227,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△32	13	△17,866	△17,886	180	199,025
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	4	1,215	1,220	11	1,232
当中間期変動額合計	0	4	1,215	1,220	11	12,481
当中間期末残高	△32	17	△16,651	△16,665	191	211,507

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,549	226,547
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,331	10,331
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,331	10,331
当中間期末残高	47,500	55,497	133,880	236,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△36	16	△14,238	△14,258	195	212,483
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,331
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8	△3	668	656	21	678
当中間期変動額合計	△8	△3	668	656	21	11,009
当中間期末残高	△45	13	△13,570	△13,602	217	223,493

## IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	14,378	14,533
減価償却費	12,982	13,754
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	679	508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△134	△63
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	498	550
退職給付に係る資産及び負債の増減額	738	△728
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	1,256	1,233
固定資産売却損益 (△は益)	90	△15
固定資産除却損	199	288
売上債権の増減額 (△は増加)	2,389	19,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,528	△39,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,557	△127,970
その他	△36,368	36,487
小計	△115,619	△81,763
利息及び配当金の受取額	46	81
利息の支払額	△1,409	△1,254
法人税等の支払額	△1,937	△3,700
法人税等の還付額	1,897	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,023	△86,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28	△6
定期預金の払戻による収入	28	42
有価証券の償還による収入	—	16
固定資産の取得による支出	△21,929	△20,737
固定資産の売却による収入	103	45
投資有価証券の売却による収入	—	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27
その他	△13	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,839	△21,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	36,195	1,064
長期借入金の返済による支出	△29,175	△20,209
道路建設関係社債発行による収入	179,708	169,756
道路建設関係社債償還による支出	△90,000	△130,000
その他	△577	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,150	20,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,709	△87,685
現金及び現金同等物の期首残高	227,895	281,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	185,186	193,869

## V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称  
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

- (3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において新たにNEXCO西日本イノベーションズ(株)の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名  
沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名  
九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（TSK(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NEXCO西日本イノベーションズ(株)の中間会計期間の末日は12月31日です。

なお、当該連結子会社は令和元年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る連結損益計算書に業績は含まれていません。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券  
時価のないもの  
主として移動平均法による原価法によっています。

- ② たな卸資産

仕掛道路資産  
個別法による原価法によっています。  
仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

## ③ 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## ⑤ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。



第3 中間財務諸表  
I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,277	92,960
高速道路事業営業未収入金	94,179	80,732
リース投資資産（純額）	111	105
有価証券	158,500	68,500
仕掛道路資産	646,351	682,286
原材料及び貯蔵品	2,325	2,390
その他	95,667	59,674
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	1,094,404	986,641
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	65,563	66,496
その他（純額）	62,200	59,835
有形固定資産合計	127,763	126,331
無形固定資産	6,386	6,550
高速道路事業固定資産合計	134,150	132,882
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,188	67,192
その他（純額）	24,995	24,736
有形固定資産合計	92,184	91,929
無形固定資産	251	239
関連事業固定資産合計	92,436	92,169
各事業共用固定資産		
有形固定資産	24,011	23,721
無形固定資産	5,163	5,517
各事業共用固定資産合計	29,174	29,239
その他の固定資産		
有形固定資産	396	664
その他の固定資産合計	396	664
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,857	18,931
貸倒引当金	△185	△177
投資その他の資産合計	18,671	18,754
固定資産合計	274,830	273,710
繰延資産	1,174	1,167
資産合計	1,370,409	1,261,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	332,121	195,549
1年以内返済予定長期借入金	1,509	1,509
リース債務	246	237
未払法人税等	3,503	4,021
賞与引当金	1,196	1,193
回数券払戻引当金	42	42
その他	56,858	50,989
流動負債合計	395,477	253,542
固定負債		
道路建設関係社債	645,000	685,000
道路建設関係長期借入金	71,024	51,880
その他の長期借入金	8	7
リース債務	3,120	3,009
退職給付引当金	47,404	46,375
役員退職慰労引当金	51	52
ETCマイレージサービス引当金	8,815	9,366
資産除去債務	158	140
その他	13,220	14,782
固定負債合計	788,803	810,614
負債合計	1,184,281	1,064,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	4,000	6,139
安全対策・サービス高度化積立金	25,176	25,176
別途積立金	13,792	15,266
繰越利益剰余金	40,183	47,806
利益剰余金合計	83,152	94,388
株主資本合計	186,149	197,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△24
評価・換算差額等合計	△22	△24
純資産合計	186,127	197,362
負債・純資産合計	1,370,409	1,261,519

## Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
高速道路事業営業損益				
営業収益	512,207		542,528	
営業費用	502,174		531,683	
高速道路事業営業利益	10,033		10,845	
関連事業営業損益				
営業収益				
受託業務収入	1,695		2,448	
SA・PA事業収入	5,341		5,349	
その他の事業収入	861		592	
営業収益合計	7,899		8,391	
営業費用				
受託業務費用	1,711		2,453	
SA・PA事業費	4,480		4,419	
その他の事業費用	712		560	
営業費用合計	6,905		7,432	
関連事業営業利益	994		958	
全事業営業利益	11,027		11,804	
営業外収益	3,104		3,420	
営業外費用	58		125	
経常利益	14,073		15,099	
特別利益	12		0	
特別損失	101		103	
税引前中間純利益	13,984		14,996	
法人税、住民税及び事業税	4,170		3,420	
法人税等調整額	△1,560		340	
法人税等合計	2,610		3,760	
中間純利益	11,374		11,236	

## Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	4,000	—	15,999	56,424	76,424	179,421	△23	△23	179,398
当中間期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立					—	—			—
跨道橋耐震対策積立金の取崩					—	—			—
安全対策・サービス高度化 積立金の積立		25,176		△25,176	—	—			—
別途積立金の取崩			△2,207	2,207	—	—			—
中間純利益				11,374	11,374	11,374			11,374
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△1	△1	△1
当中間期変動額合計	—	25,176	△2,207	△11,594	11,374	11,374	△1	△1	11,373
当中間期末残高	4,000	25,176	13,792	44,829	87,798	190,796	△24	△24	190,772

当中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,000	25,176	13,792	40,183	83,152	186,149	△22	△22	186,127	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の積立	3,000			△3,000	—	—			—	
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△860			860	—	—			—	
安全対策・サービス高度化積立金の積立					—	—			—	
別途積立金の積立			1,474	△1,474	—	—			—	
中間純利益				11,236	11,236	11,236			11,236	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					—	—	△2	△2	△2	
当中間期変動額合計	2,139	—	1,474	7,622	11,236	11,236	△2	△2	11,234	
当中間期末残高	6,139	25,176	15,266	47,806	94,388	197,386	△24	△24	197,362	